

復興財源の怪

庶民増税 **9兆円** — 大企業減税 **11兆円** = マイナス **2兆円**

財源はできず、借金だけ増える

看板に偽り 東日本大震災の復興財源 11.2兆円をまかなうため、政府は所得税や法人税などの臨時増税を行う方針です。しかし実際は、10年間で計算すると、サラリーマンや自営業者などは9兆円の増税、大企業には11兆円の減税です。「みんなで負担」といいながら、「みんな」の中に財界は入っていません。看板に偽りありです。

穴の開いたバケツ 増税・減税を差し引きするとマイナス2兆円。復興財源は1円も出てこず、借金だけが増えるという仕掛け。「穴の開いたバケツ」です。庶民への増税は「復興財源のため」でなく、「大企業減税のため」が正体です。

政府・与党の「復興増税」10年間の増減税案

増税

サラリーマン、自営業者への増税＝約8.8兆円

所得税増税	5.5兆円
所得控除などの見直し	0.9兆円
個人住民税均等割引き上げ	0.2兆円
たばこ増税	2.2兆円

減税

大企業むけ法人税の実質減税＝約11.6兆円

(課税ベースの拡大をすべて実施したとき＝5.6兆円減税)

※財務省資料から日本共産党・大門実紀史参院議員事務所作成

「みんなで負担」といいながら 庶民に増税、大企業に減税

欧米は
富裕層に
増税

アメリカ、ヨーロッパでは財政危機打開の財源として、富裕層や大企業経営者が「われらに課税せよ」と声をあげ、政府も富裕層増税へ動いています。オバマ米大統領は富裕層を中心に10年間で100兆円を超える増税を提案し、イタリア、フランス、ポルトガル政府も富裕層増税を打ち出しています。

恩恵は大企業

中小企業は赤字 法人税払えず

民主党は「中小企業にも法人税減税をする」といいます。しかし中小企業の多くは赤字で法人税を払えません。恩恵を受けるのは大企業ばかりです。

庶民増税なしで 復興財源できる

●「思いやり予算」など米軍関連経費の中止  …年3000億円

●政党助成金の中止  …年320億円

●大企業・大金持ち減税の中止  …年1兆7000億円

➡ 3つをやめるだけで
10年間で20兆円以上

復興財源は、大企業・大金持ち減税、米軍「思いやり予算」などの米軍関連経費、政党助成金の3つをやめるだけで、庶民増税をしなくても十分確保できます。

未曾有の大災害からの復興のためには、小手先でなく古い政治の枠組みを聖域なく見直す姿勢が必要です。



ご存知
ですか？

大企業役員の間年報酬

日産 カルロス・ゴーン会長
9億8200万円(昨年より9100万円「賃上げ」)

ソニー ハワード・ストリンガー会長
8億6300万円(昨年より3850万円「賃上げ」)

大企業の内部留保

(リーマン・ショック前の2008年4～6月期) 255兆円

264兆円

雇用者報酬

257兆円 (2011年4～6月期)



254兆円

新しい視点 展望しめす

しんぶん **赤旗**

日刊紙 ● 月3,400円
日曜版 ● 月 800円